

西宮市共生型予防専門型訪問サービス及び共生型予防専門型通所サービスの事業の人員、設備及び運営並びに共生型予防専門型訪問サービス及び共生型予防専門型通所サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める要綱

目次

第1章 総則（第1条－第3条）

第2章 共生型予防専門型訪問サービス

第1節 基本方針（第4条）

第2節 人員に関する基準（第5条－第7条）

第3節 運営に関する基準（第8条－第38条）

第4節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第39条－第41条）

第3章 共生型予防専門型通所サービス

第1節 基本方針（第42条）

第2節 人員に関する基準（第43条・第44条）

第3節 設備に関する基準（第45条）

第4節 運営に関する基準（第46条－第55条）

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第56条－第59条）

第4章 雑則（第60条）

第5章 申請者の資格（第61条）

付則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この要綱は、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）第140条の63の6第2号の規定に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針（平成27年厚生労働省告示第196号。以下「実施指針」という。）第2の4（1）に規定する主に雇用されている労働者により提供される旧介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス（以下「共生型予防専門型訪問サービス」という。）若しくは実施指針第2の4（2）に規定する主に雇用されている労働者により又は労働者とともにボランティアが補助的に加わった形により提供される旧介護予防通所介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス（以下「共生型予防専門型通所サービス」という。）の人員、設備及び運営に関する基準並びに共生型予防専門型訪問サービス及び共生型予防専門型通所サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準について定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱における用語の定義は、次項で定めるもののほか、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）、介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「政令」という。）、省令、実施指針及び地域支援事業実施要綱（平成18年老発第0609001号厚生労働省通知）の例による。

2 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（1） 指定第1号事業者 市長が指定する第1号事業を行う者をいう。

- (2) 指定第1号事業 指定第1号事業者の当該指定に係る第1号事業を行う事業所により行われる当該第1号事業をいう。
- (3) 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。
- (4) 法定代理受領サービス 法第115条の45の3第3項の規定により第1号事業支給費が利用者に代わり当該指定第1号事業者を支払われる場合の当該第1号事業支給費に係る指定第1号事業をいう。
- (5) 利用料 法第115条の45の3第1項に規定する第1号事業支給費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。
- (6) 第1号事業費用基準額 法第115条の45の3第2項に規定する厚生労働省令で定めるところにより算定した費用の額（当該額が第1号事業に要した費用の額を超えるときは、当該第1号事業に要した費用の額とする。）をいう。
- (7) 事業対象者 第1号被保険者であつて、省令第140条の62の4第2号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第197号。以下「基本チェックリスト告示」という。）に掲げる様式第1（以下「基本チェックリスト」という。）の記入内容が同基準様式第2に掲げるいずれかの基準に該当した者をいう。
- (8) 介護予防ケアマネジメント 法第115条の45第1項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業をいう。

（指定第1号事業の一般原則）

第3条 指定第1号事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

- 2 指定第1号事業者は、指定第1号事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、他の第1号事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。
- 3 指定第1号事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従事者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。
- 4 指定第1号事業者は、サービスを提供するに当たっては、介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第2章 共生型予防専門型訪問サービス

第1節 基本方針

第4条 指定第1号事業に該当する共生型予防専門型訪問サービス（以下「共生型予防専門型訪問サービス」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

（共生型予防専門型訪問サービスの基準）

第5条 共生型予防専門型訪問サービスの事業を行う指定居宅介護事業者（西宮市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年西宮市条例第20号。以

下「指定障害福祉サービス等基準条例」という。)第5条第1項に規定する指定居宅介護事業者をいう。)及び重度訪問介護(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。)第5条第3項に規定する重度訪問介護をいう。以下同じ。)に係る指定障害福祉サービス(障害者総合支援法第29条第1項に規定する指定障害福祉サービスをいう。以下同じ。)の事業を行う者が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

(1) 指定居宅介護事業所(指定障害福祉サービス等基準条例第5条第1項に規定する指定居宅介護事業所をいう。)又は重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの事業を行う者が当該事業を行う事業所(以下この号において「指定居宅介護事業所等」という。)の従業者の員数が、当該指定居宅介護事業所等が提供する指定居宅介護(指定障害福祉サービス等基準条例第4条第1項に規定する指定居宅介護をいう。)又は重度訪問介護(以下この号において「指定居宅介護等」という。)の利用者の数を指定居宅介護等の利用者及び共生型予防専門型訪問サービスの利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定居宅介護事業所等として必要とされる数以上又は当該事業所が共生型予防専門型訪問サービスと共生型訪問介護(西宮市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年西宮市条例第17号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。)第41条の2に規定する共生型訪問介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、指定居宅介護等の利用者及び共生型専門型訪問サービス並びに当該事業所における共生型訪問介護の利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定居宅介護事業所等として必要とされる数以上であること。

(2) 共生型予防専門型訪問サービスの利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定予防専門型訪問サービス事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

(訪問介護員等の員数)

第6条 共生型予防専門型訪問サービスの事業を行う者(以下「共生型予防専門型訪問サービス事業者」という。)は、当該事業を行う事業所(以下「共生型予防専門型訪問サービス事業所」という。)ごとに、常勤の訪問介護員等(共生型予防専門型訪問サービスの提供に当たる介護福祉士又は政令第3条第1項に掲げる者をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。)のうち、利用者(共生型予防専門型訪問サービスの利用者及び指定居宅介護又は重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの利用者をいい、当該共生型予防専門型訪問サービス事業者が共生型訪問介護事業者(指定居宅サービス等基準条例第41条の2に規定する指定居宅介護事業者及び重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの事業を行う者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、共生型予防専門型訪問サービスの事業と共生型訪問介護(指定居宅サービス等基準条例第41条の2に規定する共生型訪問介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における共生型予防専門型訪問サービス及び指定居宅介護若しくは重度訪問介護に係る指定障害福祉サービス又は共生型訪問介護の利用者。以下この条において同じ。)の数が40又はその端数を増すごとに1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。

2 前項の利用者の数は、前3月の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

3 第1項のサービス提供責任者は、介護福祉士その他市長が定める者であつて、専ら共生型予防専門型訪問サービスに従事するものをもって充てなければならない。ただし、利用者に対する共生型予防専門型訪問サービスの提供に支障がない場合は、同一敷地内にある指定定期巡回・随時対応型訪問介

護看護事業所（西宮市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年西宮市条例第19号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第6条第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。）又は指定夜間対応型訪問介護事業所（指定地域密着型サービス基準条例第47条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。）に従事することができる。

- 4 第1項の規定にかかわらず、常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合にあつては、当該共生型予防専門型訪問サービス事業所に置くべきサービス提供責任者の員数は、利用者の数が50又はその端数を増すごとに1人以上とすることができる。
- 5 共生型予防専門型訪問サービス事業者が共生型訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、共生型予防専門型訪問サービスの事業と共生型訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第41条の2及び第41条の3に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第7条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービス事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、共生型予防専門型訪問サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該共生型予防専門型訪問サービス事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第3節 運営に関する基準

（内容及び手続の説明及び同意）

第8条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第26条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

- 2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があつた場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該共生型予防専門型訪問サービス事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

（1） 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 共生型予防専門型訪問サービス事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 共生型予防専門型訪問サービス事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつ

ては、共生型予防専門型訪問サービス事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)

(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、共生型予防専門型訪問サービス事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

5 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2項各号に規定する方法のうち共生型予防専門型訪問サービス事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

6 前項の規定による承諾を得た共生型予防専門型訪問サービス事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第9条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、正当な理由なく共生型予防専門型訪問サービスの提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第10条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、当該共生型予防専門型訪問サービス事業所の通常の事業の実施地域(当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。)等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な共生型予防専門型訪問サービスを提供することが困難であると認められた場合は、当該利用申込者に係る介護予防ケアマネジメントを行う地域包括支援センター又は介護予防支援事業者(第13条、第15条、第17条、第33条、第40条第9号及び第10号並びに第57条第9号及び第10号において「地域包括支援センター等」という。)への連絡、適当な他の共生型予防専門型訪問サービス事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第11条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格並びに要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間又は事業対象者の該当の有無及び事業対象者の有効期間を確かめるものとする。

2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、共生型予防専門型訪問サービスを提供するように努めなければならない。

(要支援認定等の申請に係る援助)

第12条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービスの提供の開始に際

し、要支援認定又は事業対象者の該当の有無の判断（この条において「要支援認定等」という。）を受けていない利用申込者については、要支援認定等の申請が既に行われているかどうかを確認し、要支援認定等の申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該要支援認定等の申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

- 2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、介護予防ケアマネジメント又は介護予防支援（これらに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、又は事業対象者の該当の有無の判断が事業対象者の有効期間が終了する前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

（心身の状況等の把握）

第13条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービスの提供に当たっては、利用者に係る地域包括支援センター等が開催するサービス担当者会議（西宮市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成26年西宮市条例第61号。以下「指定介護予防支援等基準条例」という。）第32条第9号又は西宮市介護予防ケアマネジメント事業実施要綱（以下「介護予防ケアマネジメント要綱」という。）第33条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（地域包括支援センター又は介護予防支援事業者等との連携）

第14条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービスを提供するに当たっては、介護予防ケアマネジメントを行う地域包括支援センター又は介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者（以下「地域包括支援センター又は介護予防支援事業者等」という。）との密接な連携に努めなければならない。

- 2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防ケアマネジメントを行う地域包括支援センター又は介護予防支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（第1号事業支給費の支給を受けるための援助）

第15条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービスの提供の開始に際し、利用申込者が省令第83条の9各号のいずれにも該当しない又は西宮市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱第15条第1項各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画又は介護予防ケアプラン（省令第140条の62の5第1項第1号に規定する第1号介護予防支援事業による支援により居宅要支援被保険者等ごとに作成される計画をいう。以下同じ。）の作成を地域包括支援センター等に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、第1号事業支給費の支給を受けることができる旨を説明すること、地域包括支援センター等に関する情報を提供することその他の第1号事業支給費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

（介護予防サービス計画又は介護予防ケアプランに沿ったサービスの提供）

第16条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、介護予防サービス計画（省令第83条の9第1号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。）又は介護予防ケアプランが作成されている場合は、当該

計画に沿った共生型予防専門型訪問サービスを提供しなければならない。

(介護予防サービス計画又は介護予防ケアプラン等の変更の援助)

第17条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、利用者が介護予防サービス計画又は介護予防ケアプランの変更を希望する場合は、当該利用者に係る地域包括支援センター等への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(身分を証する書類の携行)

第18条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、訪問介護員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(サービスの提供の記録)

第19条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービスを提供した際には、当該共生型予防専門型訪問サービスの提供日及び内容、当該共生型予防専門型訪問サービスについて法第115条の45の3第3項の規定により利用者に代わって支払を受ける第1号事業支給費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画又は介護予防ケアプランを記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料等の受領)

第20条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当する共生型予防専門型訪問サービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該共生型予防専門型訪問サービスに係る第1号事業費用基準額から当該共生型予防専門型訪問サービス事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない共生型予防専門型訪問サービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、共生型予防専門型訪問サービスに係る第1号事業費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において共生型予防専門型訪問サービスを行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

4 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(第1号事業支給費の請求のための証明書の交付)

第21条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない共生型予防専門型訪問サービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した共生型予防専門型訪問サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第22条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する共生型予防専門型訪問サービスの提供をさせてはならない。

(利用者に関する市町村への通知)

第23条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービスを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

- (1) 正当な理由なしに共生型予防専門型訪問サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態等の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。
- (2) 偽りその他不正な行為によって第1号事業支給費を受け、又は受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第24条 訪問介護員等は、現に共生型予防専門型訪問サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(管理者及びサービス提供責任者の責務)

第25条 共生型予防専門型訪問サービス事業所の管理者は、当該共生型予防専門型訪問サービス事業所の従業者及び業務の管理を、一元的に行わなければならない。

2 共生型予防専門型訪問サービス事業所の管理者は、当該共生型予防専門型訪問サービス事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

3 サービス提供責任者(第6条第1項に規定するサービス提供責任者をいう。以下この節及び次節において同じ。)は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 共生型予防専門型訪問サービスの利用の申込みに係る調整をすること。
- (2) 利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握すること。
- (2の2) 地域包括支援センター又は介護予防支援事業者等に対し、共生型予防専門型訪問サービスの提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行うこと。
- (3) サービス担当者会議への出席等地域包括支援センター又は介護予防支援事業者等との連携に関すること。
- (4) 訪問介護員等(サービス提供責任者を除く。以下この条において同じ。)に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。
- (5) 訪問介護員等の業務の実施状況を把握すること。
- (6) 訪問介護員等の能力や希望を踏まえた業務管理を実施すること。
- (7) 訪問介護員等に対する研修、技術指導等を実施すること。
- (8) その他サービス内容の管理について必要な業務を実施すること。

(運営規程)

第26条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービス事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 共生型予防専門型訪問サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 緊急時等における対応方法

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

(8) その他運営に関する重要事項

(介護等の総合的な提供)

第27条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービスの事業の運営に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事（以下この条において「介護等」という。）を常に総合的に提供するものとし、介護等のうち特定の支援に偏ることがあってはならない。

(勤務体制の確保等)

第28条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、利用者に対し適切な共生型予防専門型訪問サービスを提供できるよう、共生型予防専門型訪問サービス事業所ごとに、訪問介護員等の勤務の体制を定めておかななければならない。

2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービス事業所ごとに、当該共生型予防専門型訪問サービス事業所の訪問介護員等によって共生型予防専門型訪問サービスを提供しなければならない。

3 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、訪問介護員等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

4 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、適切な共生型予防専門型訪問サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問介護員等の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第28条の2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する共生型予防専門型訪問サービスの提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、訪問介護員等に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、定期的な業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第29条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービス事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

3 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、当該共生型予防専門型訪問サービス事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該共生型予防専門型訪問サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。)を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。

(2) 当該共生型予防専門型訪問サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該共生型予防専門型訪問サービス事業所において、訪問介護員等に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

(揭示)

第30条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービス事業所の見やすい場所に、第26条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該共生型予防専門型訪問サービス事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

(秘密保持等)

第31条 共生型予防専門型訪問サービス事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、当該共生型予防専門型訪問サービス事業所の従業者であった者が正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

3 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

(広告)

第32条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービス事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

(不当な働きかけの禁止)

第32条の2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、介護予防サービス計画又は介護予防ケアプランの作成又は変更に関し、地域包括支援センター又は指定介護予防支援事業所（指定介護予防支援等基準条例第4条に規定する指定介護予防支援事業所をいう。）の担当職員又は居宅要支援被保険者及び事業対象者に対して、利用者に必要のないサービスを位置付けるよう求めることその他の不当な働きかけを行ってはならない。

(地域包括支援センター等に対する利益供与の禁止)

第33条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、地域包括支援センター等又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情処理)

第34条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、提供した共生型予防専門型訪問サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、提供した共生型予防専門型訪問サービスに関し、法第1

15条の45の7の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。

(地域との連携等)

第35条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した共生型予防専門型訪問サービスに関する利用者からの苦情に関して市町村が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービス事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して共生型予防専門型訪問サービスを提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても共生型予防専門型訪問サービスの提供を行うよう努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第36条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、利用者に対する共生型予防専門型訪問サービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る地域包括支援センター又は介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、利用者に対する共生型予防専門型訪問サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(虐待の防止)

第36条の2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該共生型予防専門型訪問サービス事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。

(2) 当該共生型予防専門型訪問サービス事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該共生型予防専門型訪問サービス事業所において、訪問介護員等に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

(会計の区分)

第37条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービス事業所ごとに経理を区分するとともに、共生型予防専門型訪問サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

(記録の整備)

第38条 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、利用者に対する共生型予防専門型訪問サービスの提供に

関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

- (1) 共生型予防専門型訪問サービス計画
- (2) 第19条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (3) 第23条の規定による市町村への通知に係る記録
- (4) 第34条第2項の規定による苦情の内容等の記録
- (5) 第36条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(共生型予防専門型訪問サービスの基本取扱方針)

第39条 共生型予防専門型訪問サービスは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、自らその提供する共生型予防専門型訪問サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。
- 3 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービスの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、共生型予防専門型訪問サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(共生型予防専門型訪問サービスの具体的取扱方針)

第40条 訪問介護員等の行う共生型予防専門型訪問サービスの方針は、第4条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 共生型予防専門型訪問サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) サービス提供責任者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、共生型予防専門型訪問サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した共生型予防専門型訪問サービス計画を作成するものとする。
- (3) 共生型予防専門型訪問サービス計画は、既に介護予防サービス計画又は介護予防ケアプランが作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) サービス提供責任者は、共生型予防専門型訪問サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) サービス提供責任者は、共生型予防専門型訪問サービス計画を作成した際には、当該共生型予防専門型訪問サービス計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 共生型予防専門型訪問サービスの提供に当たっては、共生型予防専門型訪問サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 共生型予防専門型訪問サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 共生型予防専門型訪問サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技

術をもってサービスの提供を行うものとする。

- (9) サービス提供責任者は、共生型予防専門型訪問サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該共生型予防専門型訪問サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は介護予防ケアプランを作成した地域包括支援センター等に報告するとともに、当該共生型予防専門型訪問サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該共生型予防専門型訪問サービス計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。
- (10) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は介護予防ケアプランを作成した地域包括支援センター等に報告しなければならない。
- (11) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて共生型予防専門型訪問サービス計画の変更を行うものとする。
- (12) 第1号から第10号までの規定は、前号に規定する共生型予防専門型訪問サービス計画の変更について準用する。

（共生型予防専門型訪問サービスの提供に当たっての留意点）

第41条 共生型予防専門型訪問サービスの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

- (1) 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援におけるアセスメント（指定介護予防支援等基準条例第32条第7号に規定するアセスメントをいう。）又は介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメント（介護予防ケアマネジメント要綱第33条第7号に規定するアセスメントをいう。）（以下「介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメント」という。）において把握された課題、共生型予防専門型訪問サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービス提供に努めること。
- (2) 共生型予防専門型訪問サービス事業者は、自立支援の観点から、利用者が可能な限り、自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族、地域の住民による自主的な取組等による支援、他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しなければならないこと。

第3章 共生型予防専門型通所サービス

第1節 基本方針

第42条 指定第1号事業に該当する共生型予防専門型通所サービス（以下「共生型予防専門型通所サービス」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

（共生型予防専門型通所サービスの基準）

第43条 共生型予防専門型通所サービスの事業を行う指定生活介護事業者（指定障害福祉サービス等基準条例第79条第1項に規定する指定生活介護事業者をいう。）、指定自立訓練（機能訓練）事業者（指定障害福祉サービス等基準条例第142条第1項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業者をいう。）、指定自立訓練（生活訓練）事業者（指定障害福祉サービス等基準条例第152条第1項に規

定する指定自立訓練（生活訓練）事業者をいう。）、指定児童発達支援事業者（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号。以下「指定通所支援基準」という。）第5条第1項に規定する指定児童発達支援事業者をいい、主として重症心身障害児（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第2項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。）を通わせる事業所において指定児童発達支援（指定通所支援基準第4条に規定する指定児童発達支援をいう。以下同じ。）を提供する事業者を除く。）及び指定放課後等デイサービス事業者（指定通所支援基準第66条第1項に規定する指定放課後等デイサービス事業者をいい、主として重症心身障害児を通わせる事業所において指定放課後等デイサービス（指定通所支援基準第65条に規定する指定放課後等デイサービスをいう。以下同じ。）を提供する事業者を除く。）が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

(1) 指定生活介護事業所（指定障害福祉サービス等基準条例第79条第1項に規定する指定生活介護事業所をいう。）、指定自立訓練（機能訓練）事業所（指定障害福祉サービス等基準条例第142条第1項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業所をいう。）、指定自立訓練（生活訓練）事業所（指定障害福祉サービス等基準条例第152条第1項に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業所をいう。）、指定児童発達支援事業所（指定通所支援基準第5条第1項に規定する指定児童発達支援事業所をいう。）又は指定放課後等デイサービス事業所（指定通所支援基準第66条第1項に規定する指定放課後等デイサービス事業所をいう。）（以下この号において「指定生活介護事業所等」という。）の従業者の員数が、当該指定生活介護事業所等が提供する指定生活介護（指定障害福祉サービス等基準条例第78条に規定する指定生活介護をいう。）、指定自立訓練（機能訓練）（指定障害福祉サービス等基準条例第141条に規定する指定自立訓練（機能訓練）をいう。）、指定自立訓練（生活訓練）（指定障害福祉サービス等基準条例第151条に規定する指定自立訓練（生活訓練）をいう。）、指定児童発達支援又は指定放課後等デイサービス（以下この号において「指定生活介護等」という。）の利用者の数を指定生活介護等の利用者及び共生型予防専門型通所サービスの利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定生活介護事業所等として必要とされる数以上又は共生型予防専門型通所サービスの事業と共生型通所介護（指定居宅サービス等基準条例第113条に規定する共生型通所介護をいう。）又は共生型地域密着型通所介護（西宮市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年西宮市条例第19号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第59条の20の2に規定する共生型地域密着型通所介護をいう。以下同じ。）（以下「共生型通所介護等」という。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、指定生活介護等の利用者及び当該事業所における指定共生型予防専門型通所サービス又は共生型通所介護等の利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定生活介護事業所等として必要とされる数以上であること。

(2) 共生型予防専門型通所サービスの利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定予防専門型通所サービス事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

(管理者)

第44条 共生型予防専門型通所サービスの事業を行う者（以下「共生型予防専門型通所サービス事業者」という。）は、当該事業を行う事業所（以下「共生型予防専門型通所サービス事業所」という。）ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、共生型予防専門型通所サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該共生型予防専門型通所サービス事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第3節 設備に関する基準

第45条 共生型予防専門型通所サービス事業者が共生型予防専門型通所サービス事業所の設備を利用し、夜間及び深夜に共生型予防専門型通所サービス以外のサービスを提供する場合には、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に市長に届け出るものとする。

第4節 運営に関する基準

(利用料の受領)

第46条 共生型予防専門型通所サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当する共生型予防専門型通所サービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該共生型予防専門型通所サービスに係る第1号事業費用基準額から当該共生型予防専門型通所サービス事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 共生型予防専門型通所サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない共生型予防専門型通所サービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、共生型予防専門型通所サービスに係る第1号事業費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 共生型予防専門型通所サービス事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

(1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用

(2) 食事の提供に要する費用

(3) おむつ代

(4) 前3号に掲げるもののほか、共生型予防専門型通所サービスの提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第2号に掲げる費用については、別に市長が定めるところによるものとする。

5 共生型予防専門型通所サービス事業者は、第3項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(運営規程)

第47条 共生型予防専門型通所サービス事業者は、共生型予防専門型通所サービス事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容

(3) 営業日及び営業時間

(4) 共生型予防専門型通所サービスの利用定員

(5) 共生型予防専門型通所サービス内容及び利用料その他の費用の額

(6) 通常の事業の実施地域

(7) サービス利用に当たっての留意事項

(8) 緊急時等における対応方法

(9) 非常災害対策

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) その他運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第48条 共生型予防専門型通所サービス事業者は、利用者に対し適切な共生型予防専門型通所サービスを提供できるよう、共生型予防専門型通所サービス事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 共生型予防専門型通所サービス事業者は、共生型予防専門型通所サービス事業所ごとに、当該共生型予防専門型通所サービス事業所の従業者によって共生型予防専門型通所サービスを提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 共生型予防専門型通所サービス事業者は、共生型予防専門型通所サービス従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。その際、当該共生型予防専門型通所サービス事業者は、全ての共生型予防専門型通所サービス従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 共生型予防専門型通所サービス事業者は、適切な共生型予防専門型通所サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより共生型予防専門型通所サービス従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(定員の遵守)

第49条 共生型予防専門型通所サービス事業者は、利用定員を超えて共生型予防専門型通所サービスの提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第50条 共生型予防専門型通所サービス事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

2 共生型予防専門型通所サービス事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

(管理者の責務)

第51条 共生型予防専門型通所サービス事業所の管理者は、共生型予防専門型通所サービス事業所の従業者の管理及び共生型予防専門型通所サービスの利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。

2 共生型予防専門型通所サービス事業所の管理者は、当該共生型予防専門型通所サービス事業所の従業者にこの節及び次節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

(衛生管理等)

第52条 共生型予防専門型通所サービス事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努めるとともに、衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 共生型予防専門型通所サービス事業者は、当該共生型予防専門型通所サービス事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該共生型予防専門型通所サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、予防専門型通所サービス従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該共生型予防専門型通所サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該共生型予防専門型通所サービス事業所において、共生型予防専門型通所サービス従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

(地域との連携等)

第52条の2 共生型予防専門型通所サービス事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。

2 共生型予防専門型通所サービス事業者は、共生型予防専門型通所サービス事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して共生型予防専門型通所サービスを提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても共生型予防専門型通所サービスの提供を行うよう努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第53条 共生型予防専門型通所サービス事業者は、利用者に対する共生型予防専門型通所サービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る地域包括支援センター又は介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 共生型予防専門型通所サービス事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3 共生型予防専門型通所サービス事業者は、利用者に対する共生型予防専門型通所サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

4 共生型予防専門型通所サービス事業者は、第45条の共生型予防専門型通所サービス以外のサービスの提供により事故が発生した場合は、第1項及び第2項の規定に準じた必要な措置を講じなければならない。

(記録の整備)

第54条 共生型予防専門型通所サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 共生型予防専門型通所サービス事業者は、利用者に対する共生型予防専門型通所サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) 共生型予防専門型通所サービス計画

(2) 次条において準用する第19条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

(3) 次条において準用する第23条の規定による市町村への通知に係る記録

(4) 次条において準用する第34条第2項の規定による苦情の内容等の記録

(5) 前条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第55条 第8条から第17条まで、第19条、第21条、第23条、第24条、第28条の2、第30条から第32条まで、第33条、第34条、第36条の2及び第37条の規定は、共生型予防専門型通所サービスの事業について準用する。この場合において、第8条第1項及び第30条第1項中「第26条」とあるのは「第47条」と、第8条第1項、第24条、第28条の2第2項、第30条第1項並びに第36条の2第1号及び第3号中「訪問介護員等」とあるのは「共生型予防専門型通所サービスの提供に当たる従業者（以下「共生型予防専門型通所サービス従業者」という。）」と読み替える

ものとする。

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(共生型予防専門型通所サービスの基本取扱方針)

第56条 共生型予防専門型通所サービスは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 共生型予防専門型通所サービス事業者は、自らその提供する共生型予防専門型通所サービスの質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。
- 3 共生型予防専門型通所サービス事業者は、共生型予防専門型通所サービスの提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 共生型予防専門型通所サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 共生型予防専門型通所サービス事業者は、共生型予防専門型通所サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(共生型予防専門型通所サービスの具体的取扱方針)

第57条 共生型予防専門型通所サービスの方針は、第42条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 共生型予防専門型通所サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) 共生型予防専門型通所サービス事業所の管理者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、共生型予防専門型通所サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した共生型予防専門型通所サービス計画を作成するものとする。
- (3) 共生型予防専門型通所サービス計画は、既に介護予防サービス計画又は介護予防ケアプランが作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) 共生型予防専門型通所サービス事業所の管理者は、共生型予防専門型通所サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) 共生型予防専門型通所サービス事業所の管理者は、共生型予防専門型通所サービス計画を作成した際には、当該共生型予防専門型通所サービス計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 共生型予防専門型通所サービスの提供に当たっては、共生型予防専門型通所サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 共生型予防専門型通所サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 共生型予防専門型通所サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技

術をもってサービスの提供を行うものとする。

(9) 共生型予防専門型通所サービス事業所の管理者は、共生型予防専門型通所サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該共生型予防専門型通所サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は介護予防ケアプランを作成した地域包括支援センター等に報告するとともに、当該共生型予防専門型通所サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該共生型予防専門型通所サービス計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。

(10) 共生型予防専門型通所サービス事業所の管理者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は介護予防ケアプランを作成した地域包括支援センター等に報告しなければならない。

(11) 共生型予防専門型通所サービス事業所の管理者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて共生型予防専門型通所サービス計画の変更を行うものとする。

(12) 第1号から第10号までの規定は、前号に規定する共生型予防専門型通所サービス計画の変更について準用する。

（共生型予防専門型通所サービスの提供に当たっての留意点）

第58条 共生型予防専門型通所サービスの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

(1) 共生型予防専門型通所サービス事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメントにおいて把握された課題、共生型予防専門型通所サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。

(2) 共生型予防専門型通所サービス事業者は、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものとする。

(3) 共生型予防専門型通所サービス事業者は、サービスの提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないとともに、次条に規定する安全管理体制等の確保を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮すること。

（安全管理体制等の確保）

第59条 共生型予防専門型通所サービス事業者は、サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時マニュアル等を作成し、その事業所内の従業者に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めておかななければならない。

2 共生型予防専門型通所サービス事業者は、サービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めなければならない。

3 共生型予防専門型通所サービス事業者は、サービスの提供に当たり、事前に脈拍や血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めなければならない。

4 共生型予防専門型通所サービス事業者は、サービスの提供を行っているときにおいても、利用者の

体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

第4章 雑則

(電磁的記録等)

第60条 指定第1号事業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この要綱の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第11条第1項（第55条において準用する場合を含む。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 指定第1号事業者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この要綱の規定において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

第5章 申請者の資格

(申請者の資格)

第61条 法第115条の45の5第1項の第1号事業を行う者は、法人とする。

付 則

この要綱は、平成31年1月1日から施行する。

付 則

第1条 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

(虐待の防止に係る経過措置)

第2条 この要綱の施行の日（以下「施行日」という。）から令和6年3月31日までの間、改正後の西宮市共生型予防専門型訪問サービス及び共生型予防専門型通所サービスの事業の人員、設備及び運営並びに共生型予防専門型訪問サービス及び共生型予防専門型通所サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める要綱（以下「新要綱」という。）第3条第3項、第36条の2（新要綱第55条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」とし、新要綱第26条及び第47条の規定の適用については、これらの規定中「次に」とあるのは「虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）」とする。

(業務継続計画の策定等に係る経過措置)

第3条 施行日から令和6年3月31日までの間、新要綱第28条の2（新要綱第55条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。

(感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置)

第4条 施行日から令和6年3月31日までの間、新要綱第29条第3項及び第52条第2項の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」とする。

(認知症に係る基礎的な研修の受講に関する経過措置)

第5条 施行日から令和6年3月31日までの間、新要綱第48条第3項の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」とする。